人事委員会規則七―六二（特地勤務手当等）の一部を改正する規則をここに公布する。
令和七年三月二十八日

秋田県人事委員会委員長 西野 三紀子

人事委員会規則七―六二（特地勤務手当等）の一部を改正する規則
人事委員会規則七―六二（特地勤務手当等）の一部を次のように改正する。
次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>（特地勤務手当の月額） 第三条 略</p> <p>2 前項の特地勤務手当基礎額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める日に受けていた給料及び扶養手当の月額の合計額の二分の一に相当する額と現に受ける給料及び扶養手当の月額の合計額の二分の一に相当する額を合算した額（職員の定年等に関する条例（昭和五十九年秋田県条例第一号。第五条第三項及び第四項において「定年条例」という。）第十三条の規定により採用された職員（以下「定年前再任用短時間勤務職員」という。）にあつては、現に受ける給料の月額）とする。</p> <p>一〜三 略</p> <p>3 次の各号に掲げる職員（定年前再任用短時間勤務職員を除く。）に対する前項の規定の適用については、当該各号に定めるところによる。</p> <p>一〜六 略</p> <p>4 次の各号に掲げる職員（定年前再任用短時間勤務職員を除く。）に対する第二項の規定の適用については、当該各号に定めるところによる。</p> <p>一 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成三年法律第百十号。以下この項及び第四条第四項第四号において「育児休業法」という。）第十一条第一項に規定する育児短時間勤務職員</p>	<p>（特地勤務手当の月額） 第三条 略</p> <p>2 前項の特地勤務手当基礎額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める日に受けていた給料及び扶養手当の月額の合計額の二分の一に相当する額と現に受ける給料及び扶養手当の月額の合計額の二分の一に相当する額を合算した額</p> <p>一〜三 略</p> <p>3 次の各号に掲げる職員 に対する前項の規定の適用については、当該各号に定めるところによる。</p> <p>一〜六 略</p> <p>4 次の各号に掲げる職員 に対する第二項の規定の適用については、当該各号に定めるところによる。</p> <p>一 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成三年法律第百十号。以下 「育児休業法」という。）第十一条第一項に規定する育児短時間勤務職員</p>

及び育児休業法第十七条の規定による短時間勤務をしている職員（以下この項及び第四条第四項において「育児短時間勤務職員等」という。）以外の職員であつて、第二項各号に定める日において育児短時間勤務職員等であつたもの 同項中「受けていた給料及び」とあるのは「受けていた給料の月額を同日における職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成七年秋田県条例第三号）第二条第二項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第一項に規定する勤務時間で除して得た数で除して得た額及び同日に受けていた」と、前項第四号から第六号までの規定により読み替えて適用する第二項中「並びに当該定める日」とあるのは「を当該定める日における職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成七年秋田県条例第三号）第二条第二項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第一項に規定する勤務時間で除して得た額並びに同日」とする。

二〇四 略

（特勤勤務手当に準ずる手当）

第四条 条例第十三条の三第一項の規定による特勤勤務手当に準ずる手当の支給は、職員が公署を異にする異動又は公署の移転（以下この項及び次項において「異動等」という。）に伴つて住居を移転した日から開始し、当該異動等の日から起算して三年（当該異動等の日から起算して三年を経過する際人事委員会の定める条件に該当する者にあつては、六年）に達する日をもつて終わる。ただし、当該職員に次の各号に掲げる事由が生じた場合には、当該各号に定める日をもつてその支給は終わる。

一・二 略

2 条例第十三条の三第一項の規定による特勤勤務手当に準ずる手当の月額は、同項に規定する異動又は公署の移転の日（職員が当該異動によりその日前一年以内に在勤していた公署に勤務するこ

及び育児休業法第十七条の規定による短時間勤務をしている職員（以下「育児短時間勤務職員等」という。）以外の職員であつて、第二項各号に定める日において育児短時間勤務職員等であつたもの 同項中「受けていた給料及び」とあるのは「受けていた給料の月額を同日における職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成七年秋田県条例第三号）第二条第二項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第一項に規定する勤務時間で除して得た数で除して得た額及び同日に受けていた」と、前項第四号から第六号までの規定により読み替えて適用する第二項中「並びに当該定める日」とあるのは「を当該定める日における職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成七年秋田県条例第三号）第二条第二項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第一項に規定する勤務時間で除して得た額並びに同日」とする。

二〇四 略

（特勤勤務手当に準ずる手当）

第四条 条例第十三条の三第一項の規定による特勤勤務手当に準ずる手当の支給は、職員が公署を異にする異動又は公署の移転（以下この項及び次項において「異動等」という。）に伴つて住居を移転した日から開始し、当該異動等の日から起算して三年（当該異動等の日から起算して三年を経過する際人事委員会の定める条件に該当する者にあつては、六年）に達する日をもつて終わる。ただし、当該職員に次の各号に掲げる事由が生じた場合には、当該各号に定める日をもつてその支給は終わる。

一・二 略

2 条例第十三条の三第一項の規定による特勤勤務手当に準ずる手当の月額は、同項に規定する異動又は公署の移転の日（職員が当該異動によりその日前一年以内に在勤していた公署に勤務するこ

となつた場合（人事委員会が定める場合に限る。）には、その日前の人事委員会が定める日。以下この条及び附則第四項において同じ。）に受けていた給料及び扶養手当の月額合計額（定年前再任用短時間勤務職員にあつては、現に受ける給料の月額）に、次の表の上欄に掲げる期間等の区分に応じ同表の下欄に掲げる支給割合を乗じて得た額（その額が現に受ける給料及び扶養手当の月額合計額に百分の五を乗じて得た額を超えるときは、当該額）とする。

（表 略）

3 次の各号に掲げる職員（定年前再任用短時間勤務職員を除く。）に対する前項の規定の適用については、当該各号に定めるところによる。

一 四 略

4 次の各号に掲げる職員（定年前再任用短時間勤務職員を除く。）に対する第二項の規定の適用については、当該各号に定めるところによる。

一 四 略

第五条 略

2 条例第十三条の三第二項の任用の事情等を考慮して規則で定める職員は、人事交流等により条例第四条第一項の給料表（次項第二号及び第四項において「給料表」という。）の適用を受ける職員となつた者とする。

3 条例第十三条の三第二項の同条第一項の規定による手当を支給される職員との権衡上必要があると認められるものとして規則で定める職員は、次に掲げる職員とする。

一 公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律（平成十二年法律第五十号。次号及び次項において「公益的法人等派遣法」という。）第十条第一項の規定により採用され、又は定年条例第十三条の規定による採用（退職した日の翌日に

となつた場合（人事委員会が定める場合に限る。）には、その日前の人事委員会が定める日。以下この条及び附則第四項において同じ。）に受けていた給料及び扶養手当の月額合計額

に、次の表の上欄に掲げる期間等の区分に応じ同表の下欄に掲げる支給割合を乗じて得た額（その額が現に受ける給料及び扶養手当の月額合計額に百分の五を乗じて得た額を超えるときは、当該額）とする。

（表 略）

3 次の各号に掲げる職員
に對する前項の規定の適用については、当該各号に定めるところによる。

一 四 略

4 次の各号に掲げる職員
に對する第二項の規定の適用については、当該各号に定めるところによる。

一 四 略

第五条 略

2 条例第十三条の三第二項の任用の事情等を考慮して規則で定める職員は、人事交流等により条例第四条第一項の給料表（以下「給料表」という。）の適用を受ける職員となつた者とする。

3 条例第十三条の三第二項の同条第一項の規定による手当を支給される職員との権衡上必要があると認められるものとして規則で定める職員は、次に掲げる職員とする。

一 公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律（平成十二年法律第五十号。以下「公益的法人等派遣法」という。）第十条第一項の規定により採用され、

おけるものに限る。以下この条において同じ。)をされ、特地公署又は準特地公署に在勤することとなつた職員で、当該公署に在勤することとなつたことに伴つて住居を移転したもの

二 新たに特地公署又は準特地公署に該当することとなつた公署に在勤する職員でその特地公署又は準特地公署に該当することとなつた日(以下この条において「指定日」という。)前三年以内に、市町村立学校職員の給与等に関する条例(昭和二十八年秋田県条例第五十九号)の適用職員であつた者若しくは第一項各号に掲げる者から人事交流等により引き続き給料表の適用を受ける職員となり、又は公益的法人等派遣法第十条第一項若しくは定年条例第十三条の規定による採用をされ、当該公署に在勤することとなつたことに伴つて住居を移転したもの

三 定年条例第十三条の規定による採用をされ、かつ、当該採用の日の前日に在勤していた公署に引き続き在勤することとなつた職員のうち、当該採用の日前から引き続き勤務していたものとした場合に、条例第十三条の第三項に規定する新たに特地公署又は準特地公署に該当することとなつた公署に在勤する職員で、指定日前三年以内に当該公署に異動し、当該異動に伴つて住居を移転したものであるもの

四 定年条例第十三条の規定による採用をされた職員で、当該採用の日の前日に条例第十三条の第三項又は第二項の規定による特地勤務手当に準ずる手当を支給されていたもののうち、当該採用の日前から引き続き勤務していたものとした場合に、これらの項の規定による特地勤務手当に準ずる手当の支給要件を具備することとなるもの

五 前各号に掲げるもののほか、前各号に規定する職員と権衡上必要がある職員として人事委員会が認めるもの

4 条例第十三条の第三第二項の規定による特地勤務手当に準ずる手当の支給期間及び額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定めるところによる。

特地
公署又は準特地公署に在勤することとなつた職員で、当該公署に在勤することとなつたことに伴つて住居を移転したもの

二 新たに特地公署又は準特地公署に該当することとなつた公署に在勤する職員でその特地公署又は準特地公署に該当することとなつた日(以下「指定日」という。)前三年以内に、市町村立学校職員の給与等に関する条例(昭和二十八年秋田県条例第五十九号)の適用職員であつた者又は第一項各号に掲げる者から人事交流等により引き続き給料表の適用を受ける職員となり、又は公益的法人等派遣法第十条第一項の規定により採用され、当該公署に在勤することとなつたことに伴つて住居を移転したもの

4 条例第十三条の第三第二項の規定による特地勤務手当に準ずる手当の支給期間及び額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定めるところによる。

一 市町村立学校職員の給与等に関する条例の適用職員であつた者若しくは第一項各号に掲げる者から人事交流等により引き続き給料表の適用を受ける職員となつて特地公署若しくは準特地公署に在勤することとなつたことに伴つて住居を移転した職員又は前項第一号に規定する職員 当該職員が給料表の適用を受けることとなつた日又は公益的法人等派遣法第十条第一項若しくは定年条例第十三条の規定により採用された日に特地公署又は準特地公署に異動したものとした場合に前条第一項及び第二項（同条第三項及び第四項並びに附則第四項の規定により読み替へて適用する場合を含む。次号から第五号までにおいて同じ。）並びに附則第五項の規定により支給されることとなる期間及び額

二 略

三 前項第二号に規定する職員 当該職員の指定日に在勤する公署が、当該職員が給料表の適用を受けることとなつた日又は公益的法人等派遣法第十条第一項若しくは定年条例第十三条の規定により採用された日前に特地公署又は準特地公署に該当していたものとし、かつ、当該職員がその日に当該公署に異動したものとした場合に前条第一項及び第二項並びに附則第五項の規定により指定日以降支給されることとなる期間及び額

四 前項第三号に規定する職員 当該職員が同号の採用の日前から定年前再任用短時間勤務職員として引き続き勤務していたものとした場合に前条第一項及び第二項の規定により指定日以降支給されることとなる期間及び額

五 前項第四号に規定する職員 当該職員が同号の採用の日前から定年前再任用短時間勤務職員として引き続き勤務していたものとした場合に前条第一項及び第二項又はこの項の規定により当該採用の日以降支給されることとなる期間及び額

六 前項第五号に規定する職員 別に人事委員会が定める期間及び額

一 市町村立学校職員の給与等に関する条例の適用職員であつた者又は 第一項各号に掲げる者から人事交流等により引き続き給料表の適用を受ける職員となつて特地公署又は 準特地公署に在勤することとなつたことに伴つて住居を移転した職員又は前項第一号に規定する職員 当該職員が給料表の適用を受けることとなつた日又は公益的法人等派遣法第十条第一項の規定により採用された日に特地公署又は準特地公署に異動したものとした場合に前条第一項及び第二項（同条第三項及び第四項並びに附則第四項の規定により読み替へて適用する場合を含む。次号及び第三号 において同じ。）並びに附則第五項の規定により支給されることとなる期間及び額

二 略

三 前項第二号に規定する職員 当該職員の指定日に在勤する公署が、当該職員が給料表の適用を受けることとなつた日又は公益的法人等派遣法第十条第一項 の規定により採用された日前に特地公署又は準特地公署に該当していたものとし、かつ、当該職員がその日に当該公署に異動したものとした場合に前条第一項及び第二項並びに附則第五項の規定により指定日以降支給されることとなる期間及び額

附則

(施行期日)

- 1 この規則は、令和七年四月一日から施行する。
- 2 (改正後の人事委員会規則七―六二における暫定再任用職員に関する経過措置)
職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例(令和四年秋田県条例第三十一号。附則第四項において「改正定年条例」という。)は、職員の定年等に関する条例(昭和五十九年秋田県条例第一号)第十三項に規定する暫定再任用職員(以下「暫定再任用職員」という。)は、職員の定年等に関する条例(昭和五十九年秋田県条例第一号)第十三条の規定により採用された職員(附則第四項及び第五項において「定年前再任用短時間勤務職員」という。)とみなして、この規則による改正後の規則七―六二(以下「改正後の規則七―六二」という。)第三条第二項から第四項まで及び第四条第二項から第四項までの規定を適用する。
- 3 暫定再任用職員に対する改正後の規則七―六二第五条第三項及び第四項の規定の適用については、同条第三項第一号中「定年条例第十三条の規定による採用(退職した日」とあるのは「職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例(令和四年秋田県条例第三十一号。以下この号及び次項第四号において「改正定年条例」という。) 附則第八項から第十一項までの規定による採用(退職した日又は改正定年条例附則第八項から第十一項までの規定に係る任期が満了した日」と、「同じ」とあるのは「「暫定再任用」という」と、同項第二号中「第十條第一項」とあるのは「第十條第一項の規定により採用され、」と、同号から第四号までの規定中「定年条例第十三条の規定による採用」とあるのは「暫定再任用」と、同条第四項第一号及び第三号中「若しくは定年条例第十三条の規定により採用された」とあるのは「この規定により採用され、若しくは暫定再任用された」と、同項第四号中「定年前再任用短時間勤務職員」とあるのは「暫定再任用職員(改正定年条例附則第十三項に規定する暫定再任用職員をいう。次号において同じ。)」と、同項第五号中「定年前再任用短時間勤務職員」とあるのは「暫定再任用職員」とする。
(定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員への特地勤務手当に準ずる手当に関する経過措置)
- 4 改正後の規則七―六二第五条第三項第一号及び第二号の規定は、この規則の施行の日(次項及び附則第六項において「施行日」という。)以後に職員の定年等に関する条例第十三条又は改正定年条例附則第八項から第十一項までの規定(次項及び附則第六項において「職員の定年等に関する条例第十三条等の規定」という。)により採用された定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員について適用する。
- 5 改正後の規則七―六二第五条第三項第三号の規定は、施行日以後に職員の定年等に関する条例第十三条等の規定による採用をされ、当該採用の日前から引き続き勤務していたものとした場合に、同号に規定する異動をした日が施行日以後である定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員について適用する。
- 6 改正後の規則七―六二第五条第三項第四号の規定は、施行日以後に職員の定年等に関する条例第十三条等の規定による採用をされ、当該採用の日の前日に支給されていた一般職の職員の給与に関する条例(昭和二十八年秋田県条例第二十二号)第十三条の三第一項又は第二項の規定による特地勤務手当に準ずる手当の支給要件を具備するに至った日が施行日以後である場合について適用する。